

平成29年度農業競争力強化対策民間団体事業評価結果一覧

※評価 A:計画以上の成果が見られる、B:計画通りの成果が見られる、C:計画どおりの成果が見られない

事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
1 飼料増産対策強化推進事業	一般社団法人 日本草地畜産種子協会	飼料自給率の向上に不可欠な国産飼料の増産を推進するため、高能力飼料作物新品種の普及、飼料作物生産技術の普及・指導、飼料増産の啓発のための会議の開催等を行う。 【事業実施期間:平成22年度～平成29年度】	67,799,878 (うち国費67,799,878)	B	事業計画に基づいた高能力飼料作物新品種の実証展示や各種研修会、現地指導、品種紹介パンフレットの作成・配布等、総合的な取組を展開し、12県で6草種23品種の奨励品種が選定されるとともに、アンケート結果において、牧草地の利用管理に係る重要性の理解が進んできたことが伺える。また、高能力飼料作物新品種の実証展示(14草種29品種のうち春播品種は2草種7品種)を行った結果、展示品種の特性等が地域に浸透し、これまでに需要量が判明している春播作物・品種については需要が拡大した(春播品種全体の当初供給予定数量3t→供給実績7t、約4tの増加(約200ha相当))。以上のことから、本事業の目的である国産飼料増産の推進に寄与したと認められる。
2 飼料作物種子保管事業	一般社団法人 日本草地畜産種子協会	飼料自給率向上に不可欠となる我が国の気候風土等に適合した優良な飼料作物種子の安定供給を図るため、海外における栽培用種子の生産状況、国内需給状況等に応じた種子の保管を行う。 また、飼料用種の作付が増加していることから、都道府県で行う飼料用種種子生産を補完し、その供給が不足しないよう飼料向け専用品種について種子の保管を行う。 【事業実施期間:平成23年度～平成29年度】	73,876,623 (うち国費73,876,623)	A	飼料自給率向上に不可欠となる優良な飼料作物種子の安定供給を図るため、計画に基づいた種子の保管及び供給が行われた。 また、飼料用種種子についても、近年の需要増加に対応し、国内での安定供給を図るため、計画に基づいた種子の保管及び供給が行われた。 さらに、保管種子の終年リスク等を考慮した保管計画や適切な在庫量を確保するための最低数量での増殖計画の実施を行うことにより、保管種子の損耗に係る経費の縮減に努めている。 以上のことから、事業実施の適正化を図りつつ、本事業の目的である飼料作物種子及び飼料用種種子の安定供給の役割を果たしたと認められる。
3 自給飼料生産技術向上推進	一般社団法人 日本草地畜産種子協会	飼料自給率の向上を図るために重要な自給飼料生産技術の向上を推進するため、飼料生産組織(コントラクター、TMRセンター等)従事者への研修、輸入飼料の給与量低減に資する技術(スマートフィーディング)の実証、公共牧場における人材育成研修、機能強化プラン策定等を行う。 【事業実施期間:平成25年度～平成29年度】	22,888,703 (うち国費21,796,381)	B	事業計画に基づいて飼料生産組織従事者への研修、スマートフィーディングの実証・現地検討会、公共牧場における人材育成研修や地域拠点機能の強化プラン策定等、総合的な取組を展開しており、本事業の目的である自給飼料生産技術の向上推進が図られたと認められる。
4 家畜個体識別システム利活用促進事業のうち 牛の個体識別情報の活用の効率化・高度化対策	一般社団法人 家畜改良事業団	牛の個体識別情報の活用の効率化・高度化対策 ア 全国推進協議会の設置 イ 生産情報の集約・分析のためのシステム整備 ウ アプリケーションソフトウェアの作成と配布 エ 和牛ストロー流通管理システムに使用する機器の導入 オ 和牛ストロー流通管理システムの構築 カ モデル地区での実証 キ 畜舎内でのインターネット環境改善	24,955,368 (うち国費24,955,368)	B	本事業では、牛の個体識別情報と飼養管理等の生産情報を組み合わせて活用するためのクラウドネットワークサービスを活用したシステムを構築した。当該システムはモデル地域における2地域・156農家を対象とした実証を経て、現在運用を開始していることから、概ね計画どおりの成果が得られたと認められる。
5 家畜個体識別システム利活用促進事業のうち 豚トレーサビリティ推進	一般社団法人 日本養豚協会	生産情報を消費者へ提供することによる豚肉のブランド力向上を図るためのトレーサビリティの普及・実用化及び、トレーサビリティを活用した改良のための情報提供等による養豚経営の体質強化を推進。 【事業実施期間:平成28年度～平成29年度】	19,519,940 (うち国費19,519,940)	B	本事業の主目的である豚トレーサビリティの実用化に向けた取組について、認証システムを構築し、33道県155農場の実証実績を挙げたことに加え、トレーサビリティを活用した改良を行うため、101頭分の肉質に関する遺伝子の検査・分析を行い、優良品種の作出体制の強化が図られたことであり、概ね計画どおりの成果が得られたと認められる。
6 持続可能性配慮型飼養管理推進事業のうち GAP取得チャレンジシステムの普及・啓発	公益社団法人 中央畜産会	農場での畜産物生産段階における食品安全、家畜衛生、環境保全、アニマルウェルフェア等を第三者が認証する日本版畜産GAPの認証取得拡大に向け、その準備段階となる「GAP取得チャレンジシステム」の普及・啓発をはかり、日本版畜産GAPの認証取得の拡大、持続可能性に配慮した飼養管理水準の向上を図る。 【事業実施期間:平成29年度】	20,418,704 (うち国費20,418,704)	B	本事業の主目的である「GAP取得チャレンジシステム」の普及・啓発及び日本版畜産GAPの認証取得拡大に向け、平成29年度は差分審査が可能である農場HACCP認証を取得した農場を中心に普及を行った。平成29年度末時点の認証経営体26はすべて農場HACCP認証取得農場であり、そのうちの11がGAP取得チャレンジシステム確認経営体であるなど、着実に成果が認められており、概ね計画どおりの成果が得られたと認められる。
7 持続可能生産配慮型飼養管理推進事業のうち アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の推進	公益社団法人 畜産技術協会	アニマルウェルフェア(動物福祉)に配慮した適切な飼養管理の推進 イ 飼養管理 指針の改訂 イ 生産者、消費者等へのアニマルウェルフェアの考え方の普及	8,074,156 (うち国費8,074,156)	A	本事業の主目的である、アニマルウェルフェアに配慮した適切な飼養管理を推進するため、都道府県・畜産関係団体等の担当者を対象にセミナー等を行い、セミナー参加者が生産者に対してアニマルウェルフェアに関する指導等を行うことで、生産者において具体的な行動が見受けられるなどの成果も得られた。このような生産者におけるアニマルウェルフェア(家畜の飼養管理指針)の普及が今後のGAP認証の取得拡大にも貢献すると期待されることから、本事業においては計画を上回る成果を得られたと考えられる。また、飼養管理指針の改訂や情報収集についても、概ね計画どおりに行われている。
8 乳製品国際規格策定・品質確保支援事業	公益社団法人 日本乳業技術協会	乳製品の国際規格に我が国意見の意見を反映させるための活動を支援。 【事業実施期間:平成29年度～平成31年度】	13,212,445 (うち国費10,990,000)	B	本事業では、乳製品の国際規格策定において、我が国意見を反映した国際酪農連盟(IDF)コメントが、コーデックス委員会に提出された。また、適時、国内会議を開催し、我が国の酪農・乳業関係者の意見の取りまとめを行うとともに、国際会議では、テクニカルアドバイザーとしての役割を果たした。 このように、国際規格等に我が国の主張を反映させるという目標に対し、当初計画どおりの成果を出したことが認められる。